

2019年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年9月12日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL https://www.i-mobile.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 眞栄 (TEL) 03(5459)5290
 定時株主総会開催予定日 2019年10月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績 (2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	21,138	17.6	3,160	49.2	3,149	50.3	1,367	17.3
2018年7月期	17,981	14.6	2,118	△10.2	2,095	△11.0	1,165	△24.3

(注) 包括利益 2019年7月期 1,279百万円(16.3%) 2018年7月期 1,100百万円(△30.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	57.34	56.47	11.1	19.5	15.0
2018年7月期	55.06	47.55	10.4	14.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 一百万円 2018年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	16,911	13,145	76.5	542.17
2018年7月期	15,465	12,040	76.0	554.77

(参考) 自己資本 2019年7月期 12,941百万円 2018年7月期 11,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	3,260	△244	△172	13,974
2018年7月期	1,476	△797	△131	11,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年7月期の連結業績予想 (2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,266	△32.5	709	△77.6	692	△78.0	444	△67.5	18.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 — 社（社名） — 除外 1 社（社名）株式会社TAGGY

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年7月期	24,170,600株	2018年7月期	21,174,800株
2019年7月期	300,054株	2018年7月期	—株
2019年7月期	23,852,913株	2018年7月期	21,171,668株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年7月期の個別業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	16,905	32.7	3,416	52.4	2,869	29.3	1,212	△16.1
2018年7月期	12,735	0.5	2,241	△1.3	2,218	△1.8	1,445	△4.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年7月期	50.84		50.08					
2018年7月期	68.25		58.94					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	16,225	12,935	79.7	541.91
2018年7月期	14,314	11,894	83.1	561.74

(参考) 自己資本 2019年7月期 12,935百万円 2018年7月期 11,894百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、2019年9月13日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループのコンシューマ事業において、主力事業としてふるさと納税事業「ふるなび」を展開しております。ふるさと納税市場においては、2018年のふるさと納税受入額は前年から40.3%増加し5,127億円に達しております。受入件数も2018年の前年から34.2%増加し2,322万件（出典：総務省 自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現状調査結果」）と堅調な推移で伸長しております。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場においては、2018年には前年から16.5%増加し、1兆7,589億円（出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」）までに拡大しております。そのうち動画広告市場においては、2018年に前年から71.8%増加し1,087億円となり、2019年には1,352億円（出典：株式会社サイバーエージェント「2018年国内動画広告の市場調査」）に達する見込みであります。

このような事業環境の下、当社グループは、コンシューマ事業においてはユーザーの獲得を強化し、インターネット広告事業においては競争力強化のため広告効果向上を図り、2セグメントを軸とするインターネットマーケティング企業として、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、21,138,951千円（前年同期比117.6%）、営業利益は3,160,635千円（前年同期比149.2%）、経常利益は3,149,944千円（前年同期比150.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,367,614千円（前年同期比117.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」、ネットキャッチャー事業、人材紹介事業及びレストランPR事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」については、寄附金控除申込期限である12月に寄附金が集中する季節的要因とこれに合わせた戦略的なTVCM等の広告効果が影響したことにより、会員数が堅調に推移しました。また、2018年9月付で総務省から返礼品見直し通達が行われ、2019年6月からの法改正前の駆け込み需要が上昇したことによる市場環境の変化などにより、寄附金額が大幅に増加し、売上高・営業利益は増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度においては、主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」の好調により、売上高は8,015,191千円（前年同期比332.2%）、セグメント利益は2,313,669千円（前年同期比339.8%）となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、動画広告事業「maio」、アフィリエイト事業及び代理店事業等を展開しております。また、2018年10月よりアドネットワーク事業においてアウトストリーム動画広告サービスを開始し、既存事業である動画広告事業「maio」とともに動画広告事業を注力領域としております。当連結会計年度において、動画広告事業等が回復基調にあるものの、アドネットワーク事業及び代理店事業における広告予算の縮小が影響したことにより、売上高・営業利益は減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,990,552千円（前年同期比88.3%）、セグメント利益は770,932千円（前年同期比55.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は16,911,421千円（前連結会計年度末比1,445,545千円の増加）となりました。これは、主に売掛金が624,851千円及びのれんが478,691千円減少したものの、現金及び預金が2,822,991千円増加したことによるものであります。

負債は3,765,430千円（前連結会計年度末比339,809千円の増加）となりました。これは、主に未払法人税等が462,457千円増加したことによるものであります。

純資産は13,145,990千円（前連結会計年度末比1,105,735千円の増加）となりました。これは、主に自己株式が220,629千円増加（純資産が減少）したものの、利益剰余金が1,367,614千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より2,841,991千円増加し、残高は13,974,952千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,260,741千円（前連結会計年度は1,476,014千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,302,000千円、減損損失452,085千円、投資有価証券評価損352,031千円の計上及び売上債権の減少596,976千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は244,770千円（前連結会計年度は797,564千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出159,964千円、有形固定資産の取得による支出51,778千円及び無形固定資産の取得による支出42,707千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は172,737千円（前連結会計年度は131,047千円の支出）となりました。これは、新株予約権の行使による収入50,197千円及び自己株式の取得による支出220,629千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年7月期の業績につきましては、売上高14,266百万円（前連結会計年度比△32.5%）、営業利益709百万円（前連結会計年度比△77.6%）、経常利益692百万円（前連結会計年度比△78.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益444百万円（前連結会計年度比△67.5%）と減収減益を予想しております。

なお、詳細は、本決算短信と同時に開示しております決算説明会資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,151,961	13,974,952
売掛金	2,050,524	1,425,673
その他	282,469	407,036
貸倒引当金	△2,581	△2,173
流動資産合計	13,482,374	15,805,489
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	99,914	96,163
工具、器具及び備品(純額)	76,141	61,368
その他(純額)	25,636	13,404
有形固定資産合計	201,693	170,935
無形固定資産		
ソフトウェア	247,797	120,148
のれん	478,691	—
その他	153,603	77,876
無形固定資産合計	880,092	198,024
投資その他の資産		
投資有価証券	636,776	424,752
繰延税金資産	98,249	145,440
その他	166,831	412,831
貸倒引当金	△142	△246,052
投資その他の資産合計	901,715	736,971
固定資産合計	1,983,501	1,105,931
資産合計	15,465,875	16,911,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743,322	1,530,534
1年内返済予定の長期借入金	43,750	—
未払法人税等	325,860	788,318
賞与引当金	66,838	71,159
販売促進引当金	55,135	224,781
株主優待引当金	46,470	10,254
ポイント引当金	10,880	13,702
その他	1,005,376	1,090,325
流動負債合計	3,297,634	3,729,075
固定負債		
長期借入金	91,739	—
資産除去債務	36,246	36,355
固定負債合計	127,985	36,355
負債合計	3,425,620	3,765,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,764	129,863
資本剰余金	3,652,606	3,677,704
利益剰余金	8,006,516	9,374,130
自己株式	—	△220,629
株主資本合計	11,763,887	12,961,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,210	△6,498
為替換算調整勘定	△11,444	△12,746
その他の包括利益累計額合計	△16,654	△19,245
新株予約権	3,500	—
非支配株主持分	289,523	204,165
純資産合計	12,040,255	13,145,990
負債純資産合計	15,465,875	16,911,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	17,981,446	21,138,951
売上原価	12,160,452	10,936,316
売上総利益	5,820,994	10,202,634
販売費及び一般管理費	3,702,168	7,041,999
営業利益	2,118,825	3,160,635
営業外収益		
受取利息	153	2,368
受取配当金	—	70,696
為替差益	2,602	222
助成金収入	3,130	1,285
その他	837	337
営業外収益合計	6,723	74,910
営業外費用		
支払利息	2,315	1,374
市場変更費用	20,892	—
投資有価証券評価損	6,666	23,572
貸倒引当金繰入額	—	57,981
その他	311	2,671
営業外費用合計	30,185	85,600
経常利益	2,095,363	3,149,944
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,500
投資有価証券売却益	648	—
特別利益合計	648	3,500
特別損失		
減損損失	297,106	※ 452,085
投資有価証券評価損	11,100	328,458
その他	—	70,899
特別損失合計	308,207	851,443
税金等調整前当期純利益	1,787,804	2,302,000
法人税、住民税及び事業税	676,692	1,065,967
法人税等調整額	10,689	△46,229
法人税等合計	687,382	1,019,737
当期純利益	1,100,422	1,282,262
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△65,219	△85,351
親会社株主に帰属する当期純利益	1,165,641	1,367,614

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	1,100,422	1,282,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△542	△1,288
為替換算調整勘定	311	△1,301
その他の包括利益合計	△231	△2,590
包括利益	1,100,190	1,279,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,165,410	1,365,024
非支配株主に係る包括利益	△65,219	△85,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,000	3,925,202	6,832,050	△125,919	10,729,332
当期変動額					
新株の発行	6,764	6,764			13,529
親会社株主に帰属する当期純利益			1,165,641		1,165,641
自己株式の取得				△191,734	△191,734
自己株式の処分		25,310		12,982	38,293
自己株式の消却		△304,671		304,671	—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額			8,824		8,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,764	△272,595	1,174,465	125,919	1,034,554
当期末残高	104,764	3,652,606	8,006,516	—	11,763,887

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,667	△11,755	△16,423	—	159,036	10,871,946
当期変動額						
新株の発行						13,529
親会社株主に帰属する当期純利益						1,165,641
自己株式の取得						△191,734
自己株式の処分						38,293
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額						8,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△542	311	△231	3,500	130,486	133,754
当期変動額合計	△542	311	△231	3,500	130,486	1,168,309
当期末残高	△5,210	△11,444	△16,654	3,500	289,523	12,040,255

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,764	3,652,606	8,006,516	—	11,763,887
当期変動額					
新株の発行	25,098	25,098			50,197
親会社株主に帰属する当期純利益			1,367,614		1,367,614
自己株式の取得				△220,629	△220,629
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,098	25,098	1,367,614	△220,629	1,197,182
当期末残高	129,863	3,677,704	9,374,130	△220,629	12,961,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,210	△11,444	△16,654	3,500	289,523	12,040,255
当期変動額						
新株の発行						50,197
親会社株主に帰属する当期純利益						1,367,614
自己株式の取得						△220,629
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,288	△1,301	△2,590	△3,500	△85,357	△91,447
当期変動額合計	△1,288	△1,301	△2,590	△3,500	△85,357	1,105,735
当期末残高	△6,498	△12,746	△19,245	—	204,165	13,145,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,787,804	2,302,000
減価償却費	196,070	130,722
減損損失	297,106	452,085
のれん償却額	82,980	42,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168	245,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,930	4,321
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	55,135	169,645
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	46,470	△36,216
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,495	2,822
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,767	352,031
投資有価証券売却損益 (△は益)	△648	—
受取利息及び受取配当金	△153	△73,064
支払利息	2,124	1,374
為替差損益 (△は益)	142	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,414	596,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,888	△209,589
その他	89,014	△176,452
小計	2,382,103	3,804,488
利息及び配当金の受取額	153	72,689
利息の支払額	△2,124	△1,374
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△904,118	△615,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476,014	3,260,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	12,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	△93,734	△51,778
無形固定資産の取得による支出	△95,490	△42,707
投資有価証券の取得による支出	—	△159,964
投資有価証券の売却による収入	50,328	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△597,238	—
吸収分割による支出	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△13,104
その他	△43,429	3,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797,564	△244,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,865	△2,306
自己株式の取得による支出	△191,734	△220,629
非支配株主からの払込みによる収入	51,000	—
新株予約権の行使による収入	20,052	50,197
新株予約権の発行による収入	3,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,047	△172,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	△1,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547,715	2,841,991
現金及び現金同等物の期首残高	10,572,445	11,132,961
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,800	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,132,961	13,974,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」70,749千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」98,249千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区、豊島区	事業用資産	ソフトウェア等	63,555 千円
東京都港区、豊島区	その他	のれん	388,529 千円
合計			452,085 千円

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社のソフトウェア等及びのれんについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「コンシューマ事業」及び「インターネット広告事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンシューマ事業」は、ふるさと納税事業「ふるなび」、ネットキャッチャー事業、人材紹介事業及びレストランPR事業等で構成されております。

「インターネット広告事業」は、アドネットワーク事業、代理店事業、動画広告事業「maio」、アフィリエイト事業等で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,407,642	15,573,803	17,981,446	—	17,981,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,825	272,447	277,272	△277,272	—
計	2,412,467	15,846,250	18,258,718	△277,272	17,981,446
セグメント利益	680,835	1,394,589	2,075,425	43,400	2,118,825
その他の項目					
減価償却費	23,557	172,512	196,070	—	196,070

(注) 1. セグメント利益の調整額43,400千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,010,470	13,128,480	21,138,951	—	21,138,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,720	862,072	866,792	△866,792	—
計	8,015,191	13,990,552	22,005,744	△866,792	21,138,951
セグメント利益	2,313,669	770,932	3,084,601	76,033	3,160,635
その他の項目					
減価償却費	32,019	98,702	130,722	—	130,722

(注) 1. セグメント利益の調整額76,033千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	554.77円	542.17円
1株当たり当期純利益	55.06円	57.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.55円	56.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,165,641	1,367,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,165,641	1,367,614
普通株式の期中平均株式数(株)	21,171,668	23,852,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,344,560	364,531
(うち新株予約権(株))	(3,344,560)	(364,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 新株予約権の数 2,066個 (普通株式 206,600株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年8月1日開催の取締役会において、オーテ株式会社の株式取得及び子会社化について決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年8月9日付で同社発行済株式の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 オーテ株式会社

事業の内容 スマートフォン向けアプリの企画・開発・運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「新しい技術を創造し多くの人が満足するサービスを提供し続けること」を経営理念として、コンシューマ事業とインターネット広告事業を展開しております。インターネット広告事業においては、国内最大級の広告配信在庫を保有するアドネットワーク事業で培われた顧客基盤及び開発力の高さを軸に事業の強化・拡大に努めております。

オーテ株式会社は、スマートフォン向けアプリの企画・開発・運営事業として設立し、「パズルde懸賞」シリーズを中心に、高品質なパズルと魅力的な懸賞システムを融合したスマートフォンゲームアプリを提供しております。オーテ株式会社は、高品質パズルを低コストで量産できる体制を構築し、魅力的な懸賞システムを融合したハイブリッドサービスを実現しており、これにより優良ユーザーが定着し、サービス開始以来急速に成長し続けております。

この度、当社グループがこれまで培ったインターネット広告事業における知見・経験をもとに、オーテ株式会社の保有するアプリ内での広告収入の収益性向上及び収益の多様化を図り、新規ユーザー獲得における広告運用の強化及びサービス体制拡充を図ることで更なる成長が見込めることから、当社グループの中長期的な企業価値向上に大きくつながると判断し、子会社化を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2019年8月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてオーテ株式会社の株式100.0%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000 千円
取得原価		500,000 千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	25,406 千円
-------------------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。